

集中改革プラン取組実績  
(平成21年度分)

観音寺市  
平成22年10月

【収入の確保】

(1) 収納率の向上（プランP2参照）

（単位：％）

項 目		H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備 考	所管部
市 税	現年	98.0	98.4	97.9	△0.5	一昨年来からの景気低迷の影響により、H21年度の収納率が、目標値に対して、現年分0.5、過年分0.7ポイント下回った。	総務部
	過年	19.4	21.1	20.4	△0.7		
	計	92.9	92.8	92.7	0.0		
国 保 税	現年	92.3	94.3	91.5	△2.8	景気低迷による不定期雇用者や失業者の増加などにより、H21年度の収納率が、目標値に対して現年分2.8、過年分0.4ポイント下回った。	"
	過年	17.1	15.4	15.0	△0.4		
	計	77.1	80.6	75.3	△5.2		
介護保険料	現年	99.0	99.2	98.9	△0.3	国保税との滞納重複者の対応として、国保税への充当を優先したため、目標値を下回った。	"
	過年	17.5	35.1	16.7	△18.3		
	計	97.4	98.3	97.5	△0.9		
保 育 料	現年	99.4	98.7	99.4	0.7	現年分は、保育料基準となる所得税が下がったため、収納額が減少した。過年分については、滞納者への戸別訪問を強化した。	健 康 福 祉 部
	過年	30.4	29.2	15.3	△13.9		
	計	98.5	98.4	98.2	△0.2		
住宅使用料	現年	94.2	91.1	94.0	3.0	現年分は、戸別訪問や督促状・催告状の送付、収入申告の徹底を行う。過年分は、分割納付の履行確保及び不能欠損処理による対応を行う。	建 設 部
	過年	5.4	10.0	7.3	△2.8		
	計	48.1	50.9	49.5	△1.4		
上水道料金	現年	97.7	98.4	97.6	△0.7	景気低迷等の影響により収納率が下がった。滞納者については、給水停止の実施等により、滞納整理に取り組んでいる。	水道局
	過年	66.6	68.8	65.5	△3.3		
	計	93.7	95.0	93.5	△1.5		

(2) 自主財源の確保（プランP2～P3参照）

〔広告掲示等〕

（単位：千円）

項 目	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備 考	所管部
広 報 紙	510	1,080	780	△300	3万円/1枠、掲示数26件	政 策 部
ホ ー ム ペ ー ジ	1,040	1,200	480	△720	2万円/1枠、掲示数24件	"

〔未利用地財産等の処分〕

（単位：千円）

項 目	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備 考	所管部
旧観音寺給食センター跡地	未	売却予定	未	—	今後も公売の周知を行い、売却に努める。	総務部
室本町市有地	未	売却予定	未	—	賃賃による収入あり。	"
花稲駐在所跡地	未	売却予定	3,630	3,630		"
茂西子ども広場跡地	—	—	1,800	1,800	新規取組	"
花稲屯所跡地	—	—	2,000	2,000	新規取組	"
粟井中継ポンプ所跡地	未	売却予定	未	—	売却方法を検討。	水道局
出晴水源地跡地	1,850	—	売却済	—		"

【事務事業の見直し】

(1) 民間委託・民営化の推進（プランP3～P4参照）

（単位：千円）

項目	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備考	所管部
一般ごみ収集	委託拡大実施 26,570	委託実施 △3,500	委託拡大実施 26,570	— 30,070	H20に観音寺地区の不燃ごみ（ペットボトル除く）収集の民間委託により、職員を減員し、人件費33,790千円を削減したが、「定員適正化の推進」の実績とするため、委託料の26,570千円が増加となった。	市民部
学校給食	検討中	業務委託等検討	検討中	—	教育委員会で、民間委託に向けて検討中である。	教育部
萩の丘生きがい活動通所（デイサービス）	民間委託 3,400	民間委託 △4,000	民間委託 3,400	— 7,400	H19より、民間に委託して職員2名を減員し、人件費11,300千円を削減したが、「定員適正化の推進」の実績とするため、委託料の3,400千円が増加となった。	健康福祉部
固定資産評価業務	検討中	委託実施	直営	—	調査検討の結果、包括的委託については困難であるため、職員により実施。	総務部

〔事務改善等による効果〕

（単位：千円）

項目	関係課	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備考	所管部
萩の湯バスの運行改善	大野原支所	△1,577	△1,000	△1,577	△577	平成20年度より、指定管理者制度を導入。	市民部
「ニュー伊吹」の検査費用改善	伊吹支所	6,825	△3,440	△294	3,146	経費の削減に努めたが、船舶の経年劣化により削減額が減少した	〃
「ニュー伊吹」の維持管理費見直し	〃	3,019	△590	△1,067	△477	維持管理費の精査及び燃料価格の沈静化により経費減となった。	〃
伊吹丸事務所維持管理費の見直し	〃	△2,164	△480	△797	△317	委託人数を削減し、支所と兼務とした。	〃
窓口用封筒の印刷製本費の削減	市民課	△250	△250	△250	0	郵宣協会と協定を結び、実施。	〃
ごみの減量化、資源化（新規取組）	生活環境課	6,077	一般ごみ	3,422	3,422	ごみ減量化の推進により処分委託料が減額となった。 また、一般ごみ及び不燃ごみの資源化については、売却単価の下落により減となった。 引き続き、市民の協力のもと減量化を推進する。	〃
		12,707	不燃ごみ	7,908	7,908		
		△48,292	ごみの減量	△84,284	△84,284		
住宅管理システム導入による効率化	監理課	△40	△400	△40	360	電算センターへの負担経費の削減。（印刷費）	建設部
公共工事コスト縮減による建設工事費の削減	下水道課	△4,809	△12,000	—	12,000	二次製品等の使用が標準となったため効果額なし。	〃
香川用水受水量の削減（大野原）	水道局工務課	△3,094	△1,260	△1,115	145	渇水の影響で受水量が予定より減少したため。	水道局
情報教育推進事業の見直し（リース期間延長）	学校教育課	△37,379	—	△65,584	△65,584	大野原小、大野原中を新たに加え、市内小中学校（紀伊小を除く）のリース契約の期間延長を行った。	教育部
総合運動公園の夜間管理の廃止	市民スポーツ課	△954	△390	△954	△564	市立体育館で、夜間受付の対応。	〃
除草作業等の作業委託見直し	〃	△916	△400	△916	△516	除草作業等を職員で対応し、作業委託を削減。	〃

(単位:千円)

項目	関係課	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備考	所管部
補導員の削減	少年育成センター	△268	△590	△220	△370	補導員数 191 人を 158 人に削減した。	教育部
議長の随行旅費見直し	議事事務局	△610	△210	△797	△587	随行の削減、旅費の見直しを行う。	議事事務局
議会特別委員会の旅費削減	〃	△1,920	△720	△1,920	△1,200	旅費の見直しを行う。(研修費に一部振り替え)	〃
議会特別委員会の随行旅費削減	〃	△160	△100	△160	△60	随行の削減、旅費の見直しを行う。	〃
投票所の見直し	選挙管理委員会事務局	0 (△1か所)	見直し検討	△182	△182	H20年度に削減実施。(46投票所) (1回当たりの削減額)	選挙管理委員会事務局
補助員数の削減	農業委員会事務局	△125	△120	△125	△5	市全体で補助員 17 人を削減。	農業委員会事務局
税務関係通知書の郵送方法の変更(新規取組)	税務課	△453	—	△409	△409	通知書のシラー葉書化により、封書から葉書による郵送とした。	総務部

(注) ごみの減量化、資源化のうち、一般ごみ、不燃ごみの項目については、収入の増加額である。

## (2) 公共施設の運営見直し (プランP6参照)

[主な施設の管理状況等]

公共施設	H20実績	H21目標	H21実績等	所管部
花稲研修センター	指定管理者	指定管理者継続	17年度より、制度導入	建設部
有木堂農飲雑用水施設	指定管理者	指定管理者継続	18年度より、制度導入。	経済部
豊浜総合体育館	指定管理者	指定管理者継続	18年度より、制度導入。	教育部
道の駅「とよはま」	一部委託	指定管理者導入	22年4月より、指定管理者制度の導入予定。	経済部
健康交流施設「おおのはら」(菘の湯)	指定管理者導入	指定管理者継続	20年度より、制度導入。	市民部
都市公園	直営	管理方法の改善実施	当面は現在の管理方法を継続する。	建設部
下水処理場	委託拡大	管理方法の改善実施	包括的民間委託の継続実施。今後、更なる委託内容の改善・充実を図っていく。	〃
し尿処理場	一部委託	管理方法の改善実施	修繕料、点検費等について、見積明細書による精査を実施。	〃
総合運動公園(総合体育館含む)	直営	直営継続	管理及び費用面を考え、嘱託職員及び臨時職員での管理により直営を継続。	教育部
大野原会館	直営	管理方法の改善実施	嘱託職員及び臨時職員の管理を継続。	〃
図書館	直営	管理方法の改善実施	直営の継続。	〃

## (3) 補助金等の見直し (プランP7参照)

## 〔補助金等〕

(単位:千円)

区 分	H20実績		H21目標		H21実績		目標比較		備 考	
	数	額	数	額	数	額	数	額		
政策部関連	廃止	1	△300	1	△300	1	△300	0	0	達成率=163.1% (昨年度:163.1%)
	見直し	1	△1,054	1	△530	1	△1,054	0	△524	
市民部関連	廃止	1	△410	1	△410	1	△410	0	0	達成率=69.5% (昨年度:84.4%)
	見直し	3	△38,258	3	△45,400	3	△31,409	0	13,991	
健康福祉部 関連	廃止	2	△60	2	△200	2	△60	0	140	達成率=76.1% (昨年度:76.9%)
	見直し	6	△21,923	5	△28,380	6	△21,700	1	6,680	
経済部関連	廃止	3	△2,195	3	△2,400	3	△2,195	0	205	達成率=220.4% (昨年度:242.2%)
	見直し	6	△10,107	6	△2,690	6	△9,022	1	△6,332	
教育部関連	廃止	3	△1,510	3	△1,510	3	△1,510	0	0	達成率=168.4% (昨年度:183.8%)
	見直し	5	△16,263	3	△8,160	5	△14,770	2	△6,610	

## 〔使用料、手数料等〕

(単位:千円)

使用料等	関係課	H20実績	H21目標	H21実績	目標比較	備 考	所管部
萩の湯入浴料 の改定	大野原 支所	指定管 理者制 度導入	8,000	指定管 理者制 度導入	—	平成19年4月1日から施行。 平成20年4月1日から指定管理者制度を 導入。利用料金制により、市の収入とはな らないため比較なし。	市民部
航路料金の改 定	伊吹支所	959	9,000	2,183	△6,817	平成19年4月1日から施行。 島民の減により、利用者が減少。特に定期 通勤者が減少している。	〃
持込ごみ処理 手数料の改定	生 活 環 境 課	501	H19 改 定 実 施	H21 改 定 実 施 676	676	平成19年8月1日から施行。 平成21年4月1日から施行。	〃
下水道料金の 改定	下水道課	17,782	31,360	18,960	△12,400	平成19年4月1日から施行。 使用水量の減により減収となった。	建設部
し尿手数料の 改定	〃	△2,995	8,530	△4,192	△12,722	平成19年4月1日から施行。 し尿搬入量の減少により、減収となった。	〃
浄化槽汚泥投 入料金の改定	〃	1,261	990	980	△10	平成19年4月1日から施行。	〃
大野原会館トレ ーニング室の有料化	市民スポ ーツ課	検討中	H20 有 料 化 実 施	廃案	—	現状では、有料化については費用対効果の 面で問題があるため、実施しない。	教育部

【組織・機構の再編、見直し】

(1) 効率的な組織・機構の編成（プランP8参照）

〔市の組織〕

	H20実績	H21目標	H21実績	備考	所管部
本 庁	8部37課	縮小見直し	8部37課	平成22年4月に組織再編を実施。	政 策 部
支所(2支所)	2 課	2課体制	2 課	平成20年4月より2課体制を実施。	
(全 体)	8部39課	—	8部39課	(H22年4月1日 8部36課)	

(2) 保育所、幼稚園等の統廃合（プランP8参照）

	H20実績	H21目標	H21実績	備考	所管部
保 育 所	検 討 中	統合、幼保一元化を検討	検 討 中	26年4月を目途に、観音寺東、観音寺西保育所を統合、開園を検討。	健 康 福 祉 部
幼 稚 園	検 討 中	4 園 体 制	検 討 中	26年4月を目途に、観音寺、高室、常磐幼稚園を統合し、北部幼稚園（仮称）の開園を検討。	教 育 部
伊吹の小中学校	検 討 済	検 討 済	検 討 済	22年4月に併設実施。	

(3) 附属機関等の見直し〔参考〕（プランP9参照）

審 議 会 ・ 協 議 会 等	(H20. 4. 1) 実 績			(H21. 4. 1) 実 績			所管部
	設置数	委員数	女性委員 (割合)	設置数	委員数	女性委員 (割合)	
	54	994	188 (18. 9%)	55	1, 067	237 (22. 2%)	政 策 部

【定員管理・給与の適正化等】

(1) 定員適正化計画の実施（プランP10参照）

〔削減効果〕

(単位：千円)

	H20実績(H21.4)	H21目標(H22.4)	H21実績(H22.4)	目標比較	H18.4との比較	所管部
職 員 数	545人	558人	529人	△29人	—	政 策 部
採 用 者 数	10人	10人	10人	0人	39人	
退 職 者 数	35人	22人	26人	4人	131人	
職 員 増 減 数	△25人	△12人	△16人	△4人	△92人	
単年度削減効果	△187, 500	△90, 000	△120, 000	△30, 000	△690, 000	
全体の削減効果	△570, 000	△472, 500	△690, 000	△217, 500	—	

(2) 嘱託・臨時職員の適正活用（プランP11参照）

〔削減効果〕

(単位：千円)

	H20実績(H21.4)	H21目標(H22.4)	H21実績(H22.4)	目標比較	H18.4との比較	所管部
嘱託・臨時職員数	277人	245人	294人	49人	—	政 策 部
削 減 者 数	0人	5人	0人	△5人	—	
増 減 数	14人	△5人	17人	22人	9人	
単年度削減効果	28, 000	△10, 000	34, 000	44, 000	18, 000	
全体の削減効果	△16, 000	△80, 000	18, 000	98, 000	—	

(3) 給与の適正化等（プランP11参照）

	H20実績	H21目標	H21実績	備 考	所管部
勤務評価制度	導入実施	導入実施	導入実施	評価者の研修を重ねて評価精度を高め、昇給、昇格に反映させていく。	政策部
諸手当等	随時見直し	随時見直し	随時見直し	ほとんどの手当が国と同様。	〃

【公正の確保と透明性の向上】

〔意見公募（パブリックコメント）の導入〕（プランP12参照）

	H20実績	H21目標	H21実績	備 考	所管部
意見公募制度	要綱等制定実施	要綱等制定実施	要綱等制定実施	必要に応じて、各課において決裁をとり、実施。 ・18年度 2件実施 ・19年度 2件実施 ・20年度 4件実施 ・21年度 3件実施	政策部

【取組事項の効果（目標値）】（プランP12参照）

（単位：千円）

	H18実績	H19実績	H20実績	H21目標 （①）	H21実績 （②）	目標比較 （②-①）	達成率 （②/①×100）
収入の確保	900	1,550	3,590	2,280	8,690	6,410	381.1%
事務事業見直し （委託・改善）	△13,827	△31,623	△81,981	△29,450	△148,669	△119,219	504.8%
〃 （補助金）	△8,853	△58,718	△92,080	△89,980	△82,430	7,550	91.6%
〃 （使用料）	0	35,199	17,508	57,880	18,067	△39,813	31.2%
定員適正化の推進	△120,000	△382,500	△570,000	△472,500	△690,000	△217,500	146.0%
嘱託・臨時 職員削減	△78,000	△44,000	△16,000	△80,000	18,000	98,000	△22.5%
（合計額）	221,580	553,590	781,159	732,090	929,856	197,766	127.0%
（累計額）	—	775,161	1,566,500	2,014,130	2,486,185	472,055	123.4%

（注）効果としての合計額は、削減額をプラスとして計算している。